

第5章

温室効果ガスの削減目標

第5章 温室効果ガスの削減目標

1 目標年度

目標年度は平成 37 年度（2025 年度）とします。

2 将来推計

目標設定にあたって、現状の傾向がそのまま推移した場合（現状^{すうせい}趨勢ケース）の目標年度における温室効果ガス排出量を推計します。

ここでは、各部門で使用した活動指標について、過去 10 年間の推移から各種回帰式を用いて将来の値を算出し、統計資料上の最新データとの差が最も小さいものを採用し、基準年度（平成 24 年度）と目標年度（平成 37 年度）の比率を変動比とします。

ただし、人口においては、大田原市人口ビジョンに示される値を用いて変動比を算出します。

この変動比に現況の排出量を乗じることで将来推計値を求めます。

【大田原市の温室効果ガス将来推計結果（現状趨勢ケース）】

部門	活動指標			変動比	推計結果		
	指標	H24	H37				
産業部門	製造業	製造品出荷額	6,468 億円	5,556 億円	0.859	405 千 t-CO ₂	
	建設業・鉱業	従業員数	2,638 人	2,065 人	0.783	10 千 t-CO ₂	
		従業員数	574 人	680 人	1.185	40 千 t-CO ₂	
	小計	—	—	—	—	455 千 t-CO ₂	
家庭部門	人口	76,781 人	72,669 人	0.946	91 千 t-CO ₂		
業務部門	従業員数	18,784 人	22,755 人	1.211	148 千 t-CO ₂		
運輸部門	自動車	(旅客)	保有台数	50,021 台	53,464 台	1.069	99 千 t-CO ₂
		(貨物)	保有台数	15,007 台	13,647 台	0.909	65 千 t-CO ₂
	鉄道	人口	76,781 人	72,669 人	0.946	6 千 t-CO ₂	
	小計	—	—	—	—	170 千 t-CO ₂	
廃棄物部門	もやせるごみ排出量	19,245 t	16,895 t	0.878	5 千 t-CO ₂		
合計	—	—	—	—	869 千 t-CO ₂		
現況からの増減量	—	—	—	—	▲43 千 t-CO ₂		

温室効果ガス排出量の予測結果は上記に示すとおり、869 千 t-CO₂となります。

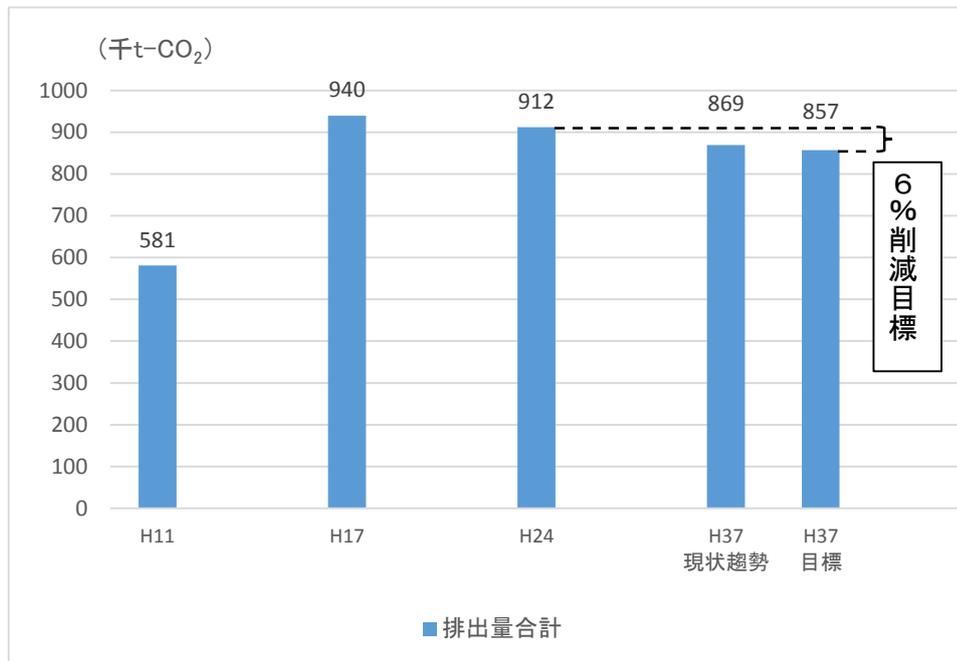
3 現状施策による削減量の推計

本市が行っている地球温暖化防止対策の市民向けの補助事業（住宅用太陽光発電システム設置費補助、住宅用省エネ設備設置費補助、クリーンエネルギー自動車購入費補助）が現状の規模で10年間継続された場合の温室効果ガス削減量は、3千t-CO₂となります。

4 目標値の設定

前述の現状趨勢ケースによる将来推計結果や現状施策等による削減量の推計結果に加え、市・市民・事業者が温室効果ガス削減に向けた取組を進めることを勧奨し、大田原市の温室効果ガス削減目標を6%とします。

平成37年度目標（平成24年度比） 6%削減



【温室効果ガスの目標値】